

## 大軍拡と戦争への道「安保3文書」に異議あり！

2022年12月12日に杉原浩司さん(NAJAT・武器取引反対ネットワーク代表)の講演会を行いました(オンライン)。国家安全保障戦略など3文書の閣議決定(12月16日)を前に問題点をお話していただきました。以下に要旨を掲載します。(文責八木)

安保3文書の改訂は戦後の日本の安全保障政策の大転換となる。憲法改悪に匹敵すると考えている。この間様々な抗議行動をしつつ、この問題を考えてきた。大軍拡は明文改憲よりひどい。閣議決定以前に大軍拡は既定の前提ようになっていた。

ウクライナ侵略の報道と台湾有事の扇動がなされるなか、世論調査をみても多くの人々がそちらに誘導されている。市民運動は対応できていない。改定の内容について

①国の形を変えるもの、歴史を画するような大軍拡である。

- ・概算要求で事項要求(金額をしめさないで要求)が100以上に及び、金額も隠ぺいされている。
- ・敵基地攻撃能力の保有にお墨付きをあたえる。集団的自衛権を認めた安保法制とあいまり、先制攻撃に道を開く。米軍の戦争の一部を担うことになる。
- ・長射程ミサイル、トマホーク配備、10年で1500基・長射程ミサイルは琉球弧に配備。
- ・アメリカの海兵隊と自衛隊による「遠征前進基地作戦」(EABO)、住民はまさに「捨て石」。

②軍事費を5年で倍増

- ・5年で43兆円(国会での議論なし)。幅広い税目による国民負担。復興に充てる金さえも軍事費へ。結果、世界第3位の軍事大国へ。
- ・社会保障費が削減へ向かう。

③武器輸出の全面解禁＝「死の商人国家」への暴走

- ・「幅広い分野の装備の移転を可能に」という提言がされている。現状は先行している。UAE(アラブ首長国連邦)に輸送機C2、インドネシアに護衛艦の輸出など。
- ・戦闘機やミサイルなどの殺傷能力のある大型武器も解禁へ。これは英・伊との共同開発の戦闘機の輸出を想定。

④経済安全保障と軍事研究・武器開発の本格化。

- ・戦時経済体制の構築。中国への対抗を意識。
- ・日本版「軍産学複合体」の形成にむかう。
- ・日本学会会議を敵視。
- ・研究者を適正評価しては秘密漏洩を防ぐとしている。スパイ防止法的。
- ・住民監視の土地規制法も動き始めている。

⑤その他

- ・継戦能力向上＝火薬増産、火薬庫増設。
- ・米軍指揮下で戦うための常設統合司令部設置
- ・無人攻撃機の導入。
- ・公共インフラの軍事化(空港、港湾。)
- ・非ODAの無償資金協力による「同志国」軍等への資機材供与。

ではどう対抗するか。「抑止と同盟」の神話を越える必要がある。

- ・プーチンのウクライナ侵略は「抑止論」の破綻を示している。
- ・大軍拡NOの声を見えるかたちで。
- ・武器より暮らしをの運動を進める。
- ・琉球、台湾の人々の声を聞き、つなぐ。
- ・対抗提言をする。「平和構想提言会議」など。
- ・二つの2022年問題を生み出した。

①反米主義のこじれとウクライナの主体性の無視、

②大軍拡に抵抗できない。(杉原さんの指摘)

防衛力整備計画に盛り込まれた敵基地攻撃に使用できる主な兵器	長射程ミサイル(距離は射程)	12式誘導弾	1000km超	
		国産で能力向上型開発。陸海空から発射		
		トマホーク	1600km	
		米国製。イラク戦争などで米軍使用		
		高速滑空弾	2000km超	
		国産で能力向上型開発。高速で滑空		
		極超音速誘導弾	2000km超	
		国産で開発。音速の5倍以上で迎撃困難		
	航空機	艦艇		
	F35A-F35B	多機能護衛艦		
高いステルス性。長射程ミサイルで攻撃	長射程ミサイルを搭載するように改修			
スタンドオフ電子戦機	潜水艦			
離れた位置から通信やレーザーを妨害	長射程ミサイルを発射できる艦を開発			
	無人機			
	多用途や攻撃用			
	偵察のほか攻撃にも活用			
	トマホーク、潜水艦、無人機を除くイメージは防衛省資料や航空・海上自衛隊ホームページ資料をもとに作成			

2022年  
12月17日  
東京新聞よ

講演は Youtube にあげてあります。

[https://www.youtube.com/watch?v=t1yr\\_Zpouho&t=963s](https://www.youtube.com/watch?v=t1yr_Zpouho&t=963s)